

令和3年度事業報告

自 令和 3年 4月1日

至 令和 4年3月31日

「長期相続登記未了、所有者不明土地問題」については、相続人調査業務を本年度も4連続で落札することができました。1年目は1000件、2年目は650件、3年目は350件と年々調査件数が減少していましたが、本年度は470件と昨年度と比べて若干増加しました。本年度は、31名の会員に受託団に加わってもらい、成果品を法務局に納入することができました。司法書士の本来業務である相続登記につながる法務局の相続人調査に貢献することができました。

「空き家問題」については、山口県や各市町からの要請に基づき、市民を対象とした相談会やセミナーに、相談員や講師の派遣をしました。また、各市町の空き家担当職員に対し、不在者の財産管理人制度や成年後見人制度の概要等について、講師派遣をしました。さらに、司法書士が本来業務として行っている相続登記、相続財産管理人選任、不在者財産管理人選任などが、問題解決に繋がることを、山口県や各市町の担当者にお伝えしました。

「研修活動の充実」については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、WEB研修を増やし、研修機会の増加に努めました。また、実務に直結した研修を開催したことにより、より多くの会員の皆さまに研修を受講していただけるよう努めました。なお、年間0単位の会員に対し、会長指導をするなど、適切な措置を行いました。

「相談活動の充実」については、司法書士が「身近なくらしの法律家」として、日々のくらしの中で起こる様々な法律問題に対し、市民に寄り添い、ともに問題解決に向けて行動していく存在であるために、「総合相談センター」、「相続登記はお済みですか月間」などを通じて、市民の法的サポートを行いました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年度の「総合相談センター」は、新たな試みとして、電話による相談に切り替えた期間があります。

「広報活動の充実」については、毎月、山口新聞に総合相談センターなどの情報を掲載し、司法書士の活動をPRしました。また、例年8月に開催していた「高校生による1日司法書士」、例年2月に開催していた「親子法律教室」は、いずれも新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、残念ながら、中止いたしました。

「他士業との交流」については、本会が山口法律関連士業ネットワークの当番会として、「定期大会」及び「共同相談会」を各士業団体の協力のもと、開催しました。

「司法書士会館の建て替え等の検討」については、「会館検討委員会」において、建て替えや賃貸の場合の必要経費等の試算を終え、一定の成果を残すことが出来ました。

「事務局の効率化の検討」については、事務局職員の就業規則等の定めが存在しなかったため、社会保険労務士の指導の下、関係規則等を整備しました。

以下、各部より事業を報告します。

【総務部】

1. 組織の活性化

- (1) 総会、理事会、部会、委員会等の情報を桐友やホームページに掲載し、司法書士会執行部の動きを会員に知らせることにより、執行部と会員間における情報の共有化を図った。
- (2) 会員間の親睦行事についてはコロナ禍のため開催を自粛した。

2. 会則、諸規則等の改正

- (1) 徽章の原価値上げのため価格改定が必要となり、山口県司法書士会会員証及び司法書士会徽章に関する規程の一部を改正した。
- (2) 事務局規程が現行法に合っていなかったためこれを変更し、山口県司法書士会事務局職員の就業規則、賃金規程、育児・介護休業規程、ハラスメント規程を制定した。

3. 会の業務執行に対応した組織改革の検討

- (1) 事業が多く事務局負担が大きいため、各部に事業の見直しや委員会の統廃合について検討するように打診した。

4. 会員事務の処理、事務局運営

- (1) 事務局と一体となって事務処理を行い、迅速、適正な処理に努めた。
- (2) 事務局業務効率化のためFAX会員からメール会員への移行をお願いしたところ、16名中13名にメール会員への変更をしてもらえた。
- (3) 事務局業務効率化に活かすため、事務局員に対し、業務効率化のためのアンケートを行った。
- (4) 事務局員の残業常態化解消のため、業務時間外の電話対応はしない運用に改めた。
- (5) 就業規則等の制定にあたり、事務局員との意見交換のため、個別面談を実施した。

5. 非司法書士行為の調査、排除

- (1) 法務局とも連携し、非司行為か否か疑義ある案件についての調査に努めた。

6. 紛議調停委員会

(1) 今年度は紛議調停の申入れはなく、そのための委員会は開催しなかった。

7. 会員顕彰

(1) 顕彰委員会において、慎重かつ公正な審議のうえで候補者を選定し、総会で各表彰を行った。

8. 図書、その他資料の管理、活用

(1) 日司連・会長会・中ブロの資料、イベント等のチラシ、研修会の紙資料・DVDについて廃棄基準を定めた。

9. 公共嘱託登記に対する協力、支援

(1) 発注先からの照会に備える体制作りのため、受託者名簿を更新した。

10. 司法書士賠償責任保険

(1) 令和3年度の賠償責任保険（任意）加入者数、サイバー保険（任意）加入者数は以下のとおりである。（令和3年11月1日現在）

賠償責任保険（任意）加入者数	155名（加入率67.10%）
サイバー保険（任意）加入者数	92名（加入率39.83%）

11. 年金福祉事業団・年金基金、住宅金融公庫等の解散による継承の抵当権移転登記

(1) 標記の抵当権移転登記につき、会員に受託を依頼した。

12. 会館運営

(1) 会館に破損が生じる都度、補修工事を行った。

(2) 新会館に関する執行部方針を決定するために、会館検討委員会から理事会に意見書を提出した。

13. 山口県司法書士会政治連盟、リーガルサポート山口支部に対する協力、支援

(1) 令和4年1月7日、本会、政連、リーガルサポートによる三者連絡協議会を開催した。

14. 法務局、裁判所との協議会

(1) 今年度は、協議会を開催しなかった。

15. 関連団体との交流

(1) 山口法律関連士業ネットワークに当番会として参加した。

(実績)

令和3年度定期大会・講演会

令和3年10月6日開催 (WEB)

※新型コロナウイルス感染症の拡大に鑑み、定期大会・講演会は会場への出席者を山口法律関連士業ネットワークの理事のみに限定した。

【企画部】

1. 既会員研修

以下の内容で研修会を開催した。なお、前年度から引き続きコロナ禍ではあったが、充実した研修が実施された。

開催の方式は、本部研修会は基本的に会館集合とWEBのハイブリッド方式で行われ、会館では20名程度の収容人数制限を行った。しかし、紙の印刷費や事務局対応等、開催における無駄な事務が多いため、今後もデジタル化の推進が望まれる。

(1) 令和3年9月11日 (土)

第1回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修

内容 空き家・所有者不明土地と民法及び不動産登記法改正に関する研修会①
「～空き家と所有者不明土地を巡る一群の法律の整理と活用～」(DVD)

参加者 集合14人、WEB59人

(2) 令和3年9月25日 (土)

第2回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修

内容 空き家・所有者不明土地と民法及び不動産登記法改正に関する研修会②
「～空き家と所有者不明土地を巡る一群の法律の整理と活用～」(DVD)

参加者 集合13人、WEB51人

(3) 令和3年10月2日 (土)

第3回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修

内容 「事業承継の実務」(DVD)

参加者 集合9人、WEB37人

(4) 令和3年10月9日 (土)

日司連業務研修会「倫理分野」 司法書士会館 (インターネット同時配信)

内容 「不動産取引の意思能力に関する裁判例」

参加者 19人

(5) 令和3年10月23日 (土)

日司連業務研修会「民事法分野」 司法書士会館 (インターネット同時配信)

- 内容 「基礎から学ぶ電子契約」
参加者 9人
- (6) 令和3年10月30日(土)
第4回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修
内容 「相続財産管理人・不在者財産管理人の実務と留意点」(DVD)
～基礎的な理論から実務上の留意点まで～
参加者 集合13人、WEB52人
- (7) 令和3年11月13日(土)
中国ブロック会 一般会員研修会 (WEB 配信)
内容 「デジタル遺産に関する相続関連実務」
参加者 18人
- (8) 令和3年11月20日(土)
日司連業務研修会「企業法分野」 司法書士会館 (インターネット同時配信)
内容 「株式管理の問題点と実務対応」
参加者 11人
- (9) 令和3年12月4日(土)
第36回日司連中央研修会「本人確認情報の現状と展望」
パルトピアやまぐち (インターネット同時配信)
参加者 23人
- (10) 令和4年1月8日(土)
第5回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修
内容 「改正民法不動産売買・賃貸借契約の実務と契約条項の検討～売買契約
総論、契約不適合責任、保証などを中心に～」(DVD)
参加者 集合6人、WEB26人
- (11) 令和4年1月15日(土)
第6回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修
内容 「裁判手続IT化に関する研修会」(DVD)
参加者 集合1人、WEB12人
- (12) 令和4年1月22日(土)
日司連業務研修会「訴訟法分野」 司法書士会館 (インターネット同時配信)
内容 「実践！司法書士の債権回収～裁判手続に拠らない債権回収の技術～」
参加者 8人
- (13) 令和4年1月29日(土)
第7回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修
内容 1部 「民法(相続関係)改正に関する研修会」(DVD)
2部 「民事法律扶助の概要とその活用について」(DVD)
参加者 1部 集合10人、WEB44人

2部 WEB26人

(14) 令和4年2月5日(土)

第8回本部研修会 司法書士会館及びリモート研修

内容 1部 「最二小判例2・3・6日の意義とその後の判例」

2部 「休眠抵当権の抹消の実務と最新情報」

参加者 集合17人、WEB50人

2. 年次制研修

令和3年12月11日に開催された。なお、本年度においては、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催されなかった分も含め、2年度分の会員の参加があったが、滞りなく行われた。

3. 新入会員研修

令和4年3月5日に開催された。講師は会館に集合し、受講者はWEBで事務所等から参加するハイブリッド方式であったが、講師も含めて完全WEBによる方が、コストも削減可能であるため、今後の検討課題となった。

4. 会員への情報発信及び情報収集

メール及びファックス等により研修会に関する情報発信を行った。

5. 登記研究委員会

委員会報告書記載のとおり

6. 裁判関係業務研究委員会

委員会報告書記載のとおり

7. 財産管理業務研究委員会

委員会報告書記載のとおり

8. 業務研究委員会

委員会報告書記載のとおり

9. 成年後見制度研究委員会

委員会報告書記載のとおり

【広報部】

〈対内広報〉

1. 会員向け広報

会報である「桐友」を毎月1回発行した。

〈対外広報〉

1. 各事業活動に関する広報活動

・司法書士の日に関する広報（8月3日）

「高校生の一司法書士」事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止した。

・親子法律教室の実施

周南市文化会館で開催予定であった「親子法律教室」事業は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止した。

・相続登記はお済みですか月間に関する広報

宇部支部管轄の市町に配布される無料広報誌及び宇部日報にて、広報を行った。
マスコミ宛ニュースリリースを、県庁・山口市の記者クラブへ行くと共に、郵送にて行った。

・日赤山口県支部との協働セミナー相談会の実施

司法書士会から9000部、日赤から1000部の計1万部のチラシを県内に配布

2. 司法書士制度に関する広報

・山口新聞における定期広告の年間契約（月2回以上掲載）を行った。

【相談事業部】

1 司法書士会法律総合相談センター

(1) 本年度の相談件数は以下の通りである

山口会場	20	件
下関会場	10	件
周南会場	14	件
岩国会場	8	件
萩会場	8	件
電話相談会	146	件
合計	206	件

(2) その請求に困ったら司法書士にご相談ください強化月間
本年度、実施を見送り。

2 司法書士会調停センター

本年度の申立て件数 0 件

3 法律相談

(1) 司法書士の日記念事業「無料法律相談会」

本年度、実施を見送り。

(2) 法の日記念無料法律相談会

下関支部（下関） 相談者数 10 名

(3) 労働トラブル110番

本年度、実施を見送り。

(4) 相続登記はお済ですか月間

例年通り、2月に各会員事務所で無料相談を行った。 合計 71 名

萩市において無料相談会の開催 相談者数 2 名

(5) 各市における空家セミナーへの講師及び相談員の派遣

講師派遣 7 名 相談員 12 名

(6) 司法書士による中国縦断法律相談会

中国ブロック会主催事業に共催。

①中国5県縦断法律相談会

（面談相談：於 岩国市美東町）

②島しょ部一斉法律相談会

（電話相談）

4 相談員派遣

(1) 山口県主催空家無料相談会（県内 10 会場）

(2) 法テラス山口 無料法律相談会

5 講師派遣

(1) 中国地区用地対策連絡会研修会

(2) 高校生のための法律教室 県内14校の高等学校へ講師の派遣をおこなった

(3) やまぐち消費生活相談員サークル勉強会

(4) 一般国道491号（俵山・豊田道路）事業に係る土地の抵当権抹消に関する説明会

(5) 周南消費者協会講演会

6 日本赤十字社（山口県支部）との協働セミナーの実施

令和4年2月19日（土）

(セミナーのWEB配信：於 日本赤十字社山口県支部)

(電話相談会：於 山口県司法書士会館)

セミナー参加者 27 名

相談件数 3 件

- 7 法務省委託事業 「養育費の不払い解消に向けた自治体における法的支援及び紛争解決支援の在り方に関する調査研究」の実施

自治体 宇部市

期間 令和3年11月から令和4年1月まで

相談件数 2 件

強制執行申立書類作成 2 件

- 8 業務別受託者名簿の調整

【経理部】

令和3年度の一般会計および特別会計の予算を執行し、適正な予算管理を行った。

令和3年度の一般会計および特別会計の決算書類の作成を行った。

令和4年度の一般会計および特別会計の予算案の作成を行った。